

2017年6月15日
日本郵便株式会社

万国郵便連合（UPU）の郵便業務発展総合指標で第3位を獲得

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 横山 邦男／以下「日本郵便」）は、万国郵便連合（以下「UPU」）が発表した、世界における郵便業務の発展度合いを示す「郵便業務発展総合指標」において、UPU加盟国（地域）の調査対象170カ国中、第3位となりました。

近年、日本郵便は国際郵便の各種サービスの改善はもとより、UPU等を通じた全世界的な国際郵便発展への枠組みづくりに大きく貢献しています。

国際郵便業務の改善を主な任務とするUPU郵便業務理事会（理事国40カ国）の議長国を2012年から務め、eコマースの対応やセキュリティ対策の議論を主導し、新たなサービスの枠組みをつくりました。また、国際スピード郵便（EMS）サービスの向上を目的とした主要提供国（地域）の会合（カハラポストグループ）では、一貫してCS（カスタマーサービス）の重要性に着目し、積極的にその向上に取り組んでいます。

今回の「第3位」という評価は、このように自国を超えた、地域・世界の郵便業務発展への寄与が認められたものと考えています。

郵便業務発展総合指標調査は、UPUが保有する30億通を超える郵便の追跡情報などを元に、全世界規模での郵便事業の発展度合いを測る尺度となるものです。また、この調査結果は、各国の郵便事業体が、その郵便サービスの充実や改善を行う際の基準となるものです。

日本以外の主なアジア諸国の順位は、シンガポール（第8位）、中国（第9位）、韓国（第11位）となっています。

【参考】

1 2016年の上位3カ国の状況

日本（総合点94.09）は、スイス（100）、フランス（94.75）に次いで第3位を獲得。「3カ国はいずれも、広範な郵便商品全てにおいて非常に優れた品質を達成し、また、顧客へのグローバルな接続性を保証している。それらを受けて、国内で根強い需要の取り込みができるおり、また、急速に変化する環境への対応において高い弾力性を備えている。」との評価となっています。

特に、日本に関しては「物流における高品質なサービスの点で他国より優れており、かつ、貯金及び保険の分野を含む幅広いサービスへの高い需要を取り込んでいる。」とされています。

2 郵便業務発展総合指標（Integrated Index for Postal Development : 2IPD）

「信頼性」、「到達性」、「妥当性」及び「弾力性（レジリエンス）」の4つの基準を用いて、UPUが保有している郵便ビックデータ（30億を超える追跡情報）、公式郵便統計データ等の基本データを使用し、170郵便事業体の実績を比較しています。評価項目の各内容は次のとおりです。

信頼性：郵便業務運営における効率性レベルの評価

到達性：郵便サービスの国際化のレベルの評価

妥当性：全ての主な市場における競争力のレベルの評価

弾力性：ビジネスモデルの適応能力のレベルの評価

3 国際郵便発展に向けた日本郵便の貢献

- (1) 国際郵便による送付が禁止されていたリチウム電池を内蔵した製品（カメラ、パソコン等）について、郵送を可能とするよう UPU で問題を提起し、加盟国間の議論を主導。更に関係する他の国際機関（ICAO、IATA）との調整にも参画し、2013 年 1 月以降の郵送を可能にしました。
- (2) 越境 e コマースの発展を背景に、軽量で比較的低廉な内容品を送付するのに適した追跡サービス付の商品をアジア諸国等と開発し、日本では国際 e パケットライトとして 2016 年 10 月に開始しました。

4 UPU 等の国際機関への日本郵便の貢献

加盟国（192 カ国）中、40 カ国の理事国で構成される、主に郵便業務の改善を任務とする郵便業務理事会の議長国に、日本が 2 期にわたり全会一致で選出されています（1 期 4 年、議長：当社目時政彦執行役員）。

セキュリティ強化を目的とした事前通関情報の送信、e コマース対応のための国際郵便商品の再構築等の議論を積極的にリードしています。また、世界各国の郵便事業体の地域会合において、日本郵便の先進的な取り組み等を紹介することで、広く加盟国全体の郵便サービス向上に貢献しています。

以上